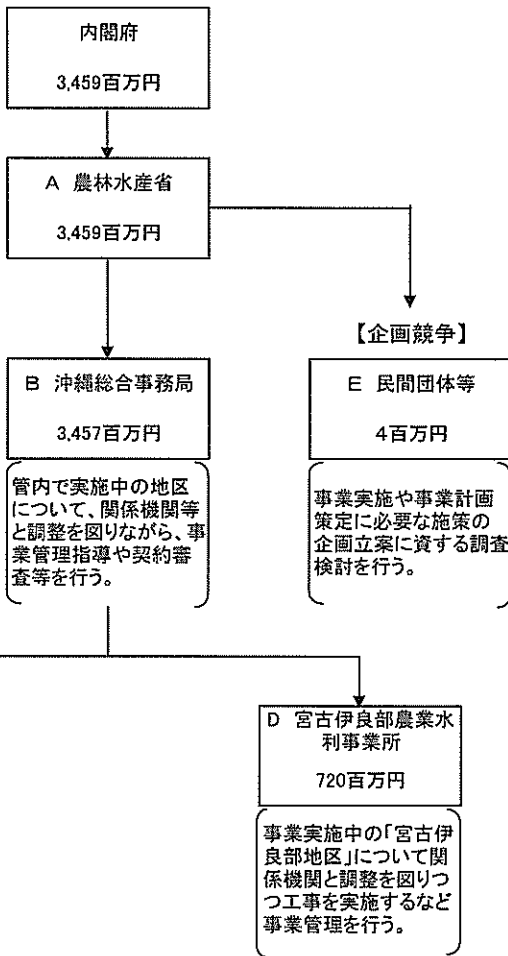


行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	用排水施設の整備・保全(直轄)		事業開始年度	昭和47年度	作成責任者	
担当部局庁	沖縄振興局		担当課室	参事官(振興第2担当)	岩片 弘信	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令(具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法第105条 土地改良法第85条 土地改良法施行令第49条		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定) 食料・農業・農村基本計画(平成22年3月30日閣議決定) 土地改良長期計画(平成20年12月26日閣議決定)		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農業生産の基礎となる農業用水の安定的確保を図るため、水田、畑地帯における特に大規模な農業用排水施設の新設、管理、廃止又は変更を行うことにより、農業の持続的発展とこれによる食料の安定供給の確保を図るもの。					
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業は、農地の受益面積がおおむね1,000ha(ため池の新設又は変更を目的とするものにあつては、500ha)以上の地域を対象として、特に大規模な農業用排水施設の新設、管理、廃止又は変更を実施し、農業用水の安定的供給を図るもの。具体的には、用水対策として、地下ダム、頭首工、用水機場、用水路等を整備。在庫負担率については、基幹施設(大規模なかんがい排水施設及びこれに附帯する施設)については、施設の工種に応じ、9.5/10又は9/10となっている。併せて、これら事業のより効果的・効率的な実施に向けた調査を実施。					
実施状況	平成21年度には、2地区において農業用排水施設の新設・廃止・管理・変更に係る事業を実施しており、これら2地区の受益面積の合計は、畑地9,824haであり、受益者の合計人数は、約11,468人である。					
予算の状況(単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	5,095	4,089	4,874	4,873	3,998
	執行額	4,145	2,947	3,459		
	執行率	81%	72%	71%		
	総事業費(執行ベース)	4,145	2,947	3,459		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業実施中の地区については、個別地区毎に予算の執行状況や事業計画に基づいた工事の進捗状況等について管理し、これらを踏まえて次年度の予算要求を行っている。 今回、個別地区の事業実施を担当する事業所等を含む沖縄総合事務局からのデータ提出や聞き取りにより、契約状況も含めた詳細な支出状況を把握している。				
	見直しの余地	本事業については、事業効果の早期発現が見込まれることを踏まえて予算を配分した。 また、事業の効率的な執行及び透明性の確保を図る観点から、事業採択後、一定期間ごとに当該事業をとりまく諸情勢の変化を踏まえた評価を行い、必要に応じて事業計画の見直し等の検討を行っている。 具体的には、①事業の進捗状況、②関連事業の進捗状況、③社会経済情勢の変化、④事業計画の重要な部分(事業の施行に係る地域・主要工事計画・事業費)の変更の必要性の有無、⑤費用対効果分析の基礎となる要因の変化、⑥環境との調和への配慮及び⑦事業コスト縮減等の可能性、の観点から評価を実施している。 なお、事業の実施に当たっては、新技術の導入等により、これまで以上のコスト縮減に努める。 また、入札契約については、これまで5千万円以上で実施してきた一般競争入札を平成22年度からは、3千万円以上の工事から適用し、さらに契約に関する透明性及び競争性を担保する。				
予算監視の効率化	事業実施省庁の見直し状況も踏まえつつ、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。					
補記	<p>■沖縄振興計画(平成14年7月内閣総理大臣決定) 第3章 1 (3)                      工. 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備                      亜熱帯特性等を生かした特色ある農林水産業の振興を図るため、亜熱帯・島しょ性の地域特性に適合する生産基盤の整備を推進する。                      沖縄の気象、地形、地質、営農形態に応じた、地下ダム等の農業用水源の確保、かんがい施設、ほ場等を計画的に整備する。</p> <p>■食料・農業・農村基本計画(平成22年3月閣議決定)第3 2.(7)                      農業の基盤は、土地と水であり、良好な営農条件を備えた農地や農業用水等を確保するための農業生産基盤の保管理・整備は、我が国の農業生産力を支える重要な役割を担うものである。                      ③ 食料自給率の向上等に資する農業生産基盤整備の推進                      食料自給率向上を図る上で必要となる、農作物の作付拡大、単収・耕地利用率の向上には、農業生産基盤の整備により生産性の高い優良農地の確保することが不可欠である。</p>					



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)

A.農林水産省			E.(財)日本水土総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営事業費	国営事業実施経費	3,459	請負業務費	請負業務遂行に必要な経費	2
			調査費	業務遂行に必要な旅費、人件費、外注費等	1
			その他	技術経費、諸経費、消費税	1
計		3,459	計		4
B.沖縄総合事務局			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営事業費	大規模な農業用排水施設の新設、管理、廃止又は変更等を実施	3,459			
計		3,459	計		0
C.伊江農業水利事業所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	地下ダム等の施工に係る請負工事費	2,086			
設計費	地下ダム等の施工に必要な調査、測量、設計	250			
用地費及び補償費	地下ダム等の施工に必要な用地補償費等	71			
宿舍費	職員宿舍借上料	14			
営繕費	事業所庁舎借上料	13			
船舶及機械器具費	地下水位計器購入費用等	2			
計		2,437	計		0
D.宮古伊良部農業水利事業所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	用水路等の施工に係る請負工事費	455			
設計費	地下ダム及び用水路の施工に必要な調査、測量、設計	239			
船舶及機械器具費	地下水位計器購入費用等	8			
営繕費	事業所庁舎借上料	8			
宿舍費	職員宿舍借上料	6			
事業車両費	自動者維持管理費	3			
用地費及び補償費	用水路の施工に必要な用地補償費等	1			
計		720	計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)